

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水島 和紀

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 傍田 明夫

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	154,764	1.5	3,693	—	3,837	—	1,808	—
21年3月期第2四半期	152,428	△4.3	△1,601	—	△802	—	△1,367	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	15.18	—
21年3月期第2四半期	△11.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	342,802	—	160,294	—	46.0	1,323.19
21年3月期	380,683	—	158,251	—	40.8	1,304.89

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 157,651百万円 21年3月期 155,478百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	12.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	414,000	6.6	10,200	11.5	10,700	5.0	5,400	40.0	45.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 119,401,836株 21年3月期 119,401,836株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 257,024株 21年3月期 251,689株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 119,147,078株 21年3月期第2四半期 119,167,477株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想数値に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	310,000	2.9	8,700	12.0	9,300	3.4	4,600	42.9	38.61

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、景気対策等により持ち直しつつあるものの、企業収益の減少が依然として続いているほか、失業率が高水準にあるなど、本格回復には至っていない状況です。

建設業界におきましては、景気対策により公共投資は増加傾向にあるものの、民間設備投資が依然として減少しているほか、受注競争の更なる激化等により、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」という）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減、業務改善等に努めたことにより、当第2四半期の売上高は1,547億64百万円（前年同四半期比1.5%増）、利益につきましては、営業利益は36億93百万円（前年同四半期は営業損失16億1百万円）、経常利益は38億37百万円（前年同四半期は経常損失8億2百万円）、四半期純利益は18億8百万円（前年同四半期は四半期純損失13億67百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、当第2四半期の受注高は1,363億55百万円（前年同四半期7.2%減）、完成工事高は1,165億80百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は17億32百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は288億88百万円（前年同四半期比6.0%の減）、営業利益は47億84百万円（前年同四半期は営業損失4億8百万円）となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は406万t（前年同四半期比10.4%減）、販売数量は288万t（前年同四半期比13.7%減）となりました。なお、連結子会社は当該事業を営んでおりません。

（開発事業）

売上高は51億88百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益は1億53百万円（前年同四半期比207.4%増）となりました。

（その他の事業）

売上高は41億7百万円（前年同四半期比31.3%減）、営業利益は4億24百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

（発注者）

財団法人青森県体育協会
岐阜県
兵庫県漁業協同組合連合会
新日本石油精製株式会社
西日本高速道路株式会社四国支社

（工事名）

八戸自転車競技場走路改修事業
県営かんがい排水事業 桑原地区東幹線用水路第20-35期工事
兵庫県水産会館新築工事
SDAオフサイト設備設置工事
高知自動車道 新宮～須崎東間舗装補修工事

[手持ち工事の主なもの]

（発注者）

東日本高速道路株式会社北海道支社
丸紅株式会社
国土交通省近畿地方整備局
広島市
防衛省中国四国防衛局

（工事名）

北海道縦貫自動車道 落部舗装工事
（仮称）グランスイート世田谷桜丘新築工事
2号尼崎大庄電線共同溝工事
千田雨水滞水池増設工事
岩国飛行場（H20）東側誘導路舗装等工事

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は3,428億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて378億81百万円減少しました。負債は1,825億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて399億25百万円減少しました。純資産は1,602億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億43百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は324億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2百万円の増加(前年同四半期比10.2%増)となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、9億92百万円(前年同四半期は46億83百万円の減少)となりました。これは、主に売上債権の回収によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、50億21百万円(前年同四半期は50億68百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、14億73百万円(前年同四半期は14億75百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす公共投資や民間設備投資ならびに原材料価格等の今後の動向が、現時点では極めて不透明な状況にあるため、平成21年5月15日発表の業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用しております。

②工事原価総額の見積り方法

工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積り額としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約

に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,542百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,412百万円増加しております。

②開発事業における販売費用の計上区分の変更

従来、開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得および建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによります。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上原価は820百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,526	37,830
受取手形・完成工事未収入金等	63,954	103,466
リース債権及びリース投資資産	3,679	3,843
未成工事支出金	65,370	66,280
たな卸不動産	39,244	36,770
その他のたな卸資産	2,330	2,243
繰延税金資産	4,158	4,090
その他	15,939	13,674
貸倒引当金	△1,387	△1,351
流動資産合計	225,817	266,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,876	54,512
機械装置及び運搬具	85,545	85,221
工具、器具及び備品	5,148	5,070
土地	52,003	52,056
リース資産	189	170
建設仮勘定	1,003	1,052
減価償却累計額	△113,544	△112,313
有形固定資産合計	86,221	85,770
無形固定資産		
1,794	1,794	1,788
投資その他の資産		
投資有価証券	24,484	21,654
長期貸付金	677	718
繰延税金資産	214	205
その他	7,167	8,521
貸倒引当金	△3,574	△4,824
投資その他の資産合計	28,969	26,275
固定資産合計	116,985	113,834
資産合計	342,802	380,683

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	95,880	133,297
短期借入金	29	29
未払法人税等	2,155	3,329
未成工事受入金	42,691	39,521
完成工事補償引当金	380	447
工事損失引当金	1,903	1,182
賞与引当金	127	152
その他	15,274	21,032
流動負債合計	158,443	198,992
固定負債		
長期借入金	367	367
繰延税金負債	4,881	3,700
退職給付引当金	9,187	9,363
役員退職慰労引当金	49	64
その他	9,578	9,945
固定負債合計	24,064	23,440
負債合計	182,507	222,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	117,251	116,872
自己株式	△161	△157
株主資本合計	148,330	147,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,320	7,521
評価・換算差額等合計	9,320	7,521
少数株主持分	2,643	2,772
純資産合計	160,294	158,251
負債純資産合計	342,802	380,683

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	152,428	154,764
売上原価	143,704	140,097
売上総利益	8,723	14,666
販売費及び一般管理費	10,325	10,973
営業利益又は営業損失(△)	△1,601	3,693
営業外収益		
受取配当金	423	281
その他	491	182
営業外収益合計	914	464
営業外費用		
手形売却損	23	10
支払保証料	28	45
不動産賃貸費用	35	32
デリバティブ評価損	—	162
その他	28	69
営業外費用合計	115	320
経常利益又は経常損失(△)	△802	3,837
特別利益		
固定資産売却益	41	30
貸倒引当金戻入額	116	30
その他	29	14
特別利益合計	186	75
特別損失		
固定資産除売却損	—	231
たな卸資産評価損	913	—
減損損失	—	77
その他	181	26
特別損失合計	1,094	335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,710	3,577
法人税、住民税及び事業税	△423	1,890
過年度法人税等	68	—
法人税等合計	△355	1,890
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△121
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,367	1,808

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,710	3,577
減価償却費	3,271	3,151
有形固定資産売却損益(△は益)	△41	△30
有形固定資産除売却損益(△は益)	143	231
たな卸資産評価損	913	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△910	△1,214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△493	△175
受取利息及び受取配当金	△453	△306
支払利息	10	12
為替差損益(△は益)	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	49,257	41,420
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△17,454	909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△911	△2,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,073	△40,143
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12,275	3,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△630	△2,414
その他	1,354	△1,919
小計	△4,450	3,728
利息及び配当金の受取額	451	304
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△674	△3,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,683	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,894	△4,980
有形固定資産の売却による収入	89	70
投資有価証券の取得による支出	△5	△90
投資有価証券の売却による収入	11	12
短期貸付けによる支出	△30	—
長期貸付けによる支出	△740	△583
長期貸付金の回収による収入	717	624
その他	△216	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,068	△5,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14	—
配当金の支払額	△1,430	△1,429
少数株主への配当金の支払額	△26	△24
その他	△4	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,232	△5,503
現金及び現金同等物の期首残高	40,717	37,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,485	32,487

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	109,948	30,727	5,777	5,974	152,428	—	152,428
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	528	10,840	—	3,912	15,281	△15,281	—
計	110,476	41,567	5,777	9,887	167,709	△15,281	152,428
営業利益又は営業損失(△)	1,479	△408	50	418	1,539	△3,140	△1,601

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116,580	28,888	5,188	4,107	154,764	—	154,764
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	209	9,887	34	3,008	13,139	△13,139	—
計	116,789	38,775	5,222	7,115	167,903	△13,139	154,764
営業利益	1,732	4,784	153	424	7,095	△3,401	3,693

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(要約) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	79,471	82,694
製品売上高	30,852	29,044
開発事業売上高	8,989	7,550
売上高合計	119,314	119,290
売上原価		
完成工事原価	74,890	77,748
製品売上原価	29,866	23,068
開発事業売上原価	8,474	6,280
売上原価合計	113,232	107,097
売上総利益		
完成工事総利益	4,581	4,945
製品売上総利益	986	5,975
開発事業総利益	514	1,270
売上総利益合計	6,082	12,192
販売費及び一般管理費	7,472	8,159
営業利益又は営業損失(△)	△1,390	4,033
営業外収益	987	606
営業外費用	88	137
経常利益又は経常損失(△)	△491	4,502
特別利益	45	38
特別損失	1,063	314
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,509	4,226
税金費用	△442	1,786
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,067	2,439

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記は一部要約しております。

6. その他の情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増減		(参考) 前連結会計年度 (平成21年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	99,277	52.4	103,586	57.5	4,309	4.3	208,084	53.0
		建築	43,001	22.7	27,813	15.4	△15,187	△35.3	77,164	19.6
		プラント	4,621	2.4	4,955	2.8	333	7.2	7,383	1.9
		計	146,901	77.5	136,355	75.7	△10,545	△7.2	292,632	74.5
	製造販売事業	30,727	16.3	28,888	16.1	△1,839	△6.0	76,544	19.5	
	開発事業	5,777	3.0	5,188	2.9	△589	△10.2	12,887	3.3	
	その他の事業	6,126	3.2	9,611	5.3	3,485	56.9	10,849	2.7	
	合計	189,532	100.0	180,044	100.0	△9,488	△5.0	392,913	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	70,911	46.5	82,096	53.0	11,185	15.8	203,837	52.5
		建築	34,498	22.6	27,473	17.8	△7,025	△20.4	70,692	18.2
		プラント	4,538	3.0	7,009	4.5	2,471	54.5	13,290	3.4
		計	109,948	72.1	116,580	75.3	6,631	6.0	287,820	74.1
	製造販売事業	30,727	20.2	28,888	18.6	△1,839	△6.0	76,544	19.7	
	開発事業	5,777	3.8	5,188	3.4	△589	△10.2	12,887	3.3	
	その他の事業	5,974	3.9	4,107	2.7	△1,867	△31.3	11,228	2.9	
	合計	152,428	100.0	154,764	100.0	2,335	1.5	388,480	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	138,105	60.3	135,476	60.4	△2,629	△1.9	113,986	58.1
		建築	75,787	33.1	70,866	31.6	△4,921	△6.5	73,757 (△3,231)	37.6 (-)
		プラント	14,136	6.2	6,091	2.7	△8,045	△56.9	8,146	4.1
		計	228,030	99.6	212,434	94.7	△15,595	△6.8	195,889 (△3,231)	99.8 (-)
	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	開発事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の事業	960	0.4	11,998	5.3	11,038	-	429 (6,064)	0.2 (-)	
	合計	228,990	100.0	224,432	100.0	△4,557	△2.0	196,319 (2,832)	100.0 (-)	

(注) 第1四半期連結会計期間より、PFI事業を行う一部の非連結子会社(その他の事業)を連結の範囲に含めたため、前期繰越高に必要な調整額を()内に外数で記載しております。

(2) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (個別)

(単位：百万円、%)

区 分			前第2四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成21年3月期)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
受 注 高	建 設 業	舗装土木	官公庁	17,106	11.8	27,169	19.6	10,062	58.8	44,365	15.1
			民 間	61,623	42.6	48,140	34.8	△13,482	△21.9	110,518	37.4
			計	78,730	54.4	75,309	54.4	△3,420	△4.3	154,883	52.5
		建 築	官公庁	1,786	1.2	8,421	6.1	6,634	371.3	11,952	4.0
			民 間	19,657	13.6	12,130	8.8	△7,526	△38.3	24,381	8.3
			計	21,444	14.8	20,552	14.9	△892	△4.2	36,334	12.3
		プラント	官公庁	—	—	—	—	—	—	—	—
			民 間	4,621	3.2	4,955	3.6	333	7.2	7,383	2.5
			計	4,621	3.2	4,955	3.6	333	7.2	7,383	2.5
	計	官公庁	18,893	13.0	35,590	25.7	16,697	88.4	56,317	19.1	
		民 間	85,902	59.4	65,226	47.2	△20,676	△24.1	142,283	48.2	
		計	104,795	72.4	100,817	72.9	△3,978	△3.8	198,600	67.3	
	製造販売事業			30,852	21.3	29,044	21.0	△1,808	△5.9	76,929	26.0
	開発事業等			9,157	6.3	8,415	6.1	△741	△8.1	19,926	6.7
合 計			144,806	100.0	138,277	100.0	△6,528	△4.5	295,457	100.0	
売 上 高	建 設 業	舗装土木	56,207	47.1	60,217	50.5	4,010	7.1	151,084	50.2	
		建 築	18,726	15.7	15,467	13.0	△3,259	△17.4	39,663	13.2	
		プラント	4,538	3.8	7,009	5.9	2,471	54.5	13,290	4.4	
		計	79,471	66.6	82,694	69.4	3,222	4.1	204,038	67.8	
	製造販売事業			30,852	25.9	29,044	24.3	△1,808	△5.9	76,929	25.5
	開発事業等			8,989	7.5	7,550	6.3	△1,438	△16.0	20,275	6.7
	合 計			119,314	100.0	119,290	100.0	△24	△0.0	301,243	100.0
次 期 繰 越 高	建 設 業	舗装土木	74,557	60.0	70,926	63.4	△3,631	△4.9	55,834	60.0	
		建 築	34,732	27.9	33,769	30.1	△962	△2.8	28,684	30.8	
		プラント	14,136	11.4	6,091	5.4	△8,045	△56.9	8,146	8.8	
		計	123,426	99.3	110,787	98.9	△12,638	△10.2	92,665	99.6	
	製造販売事業			—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業等			932	0.7	1,279	1.1	347	37.3	414	0.4
	合 計			124,358	100.0	112,067	100.0	△12,291	△9.9	93,080	100.0